

報告書の概要

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

第1号被保険者のいる世帯数は、令和2年度末現在（令和3年3月末、以下同じ。）で2,527万世帯となっている。前年度末現在（2,507万世帯）に比べ20万世帯（0.8%）増となっている。

(2) 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、令和2年度末現在で3,579万人となっている。そのうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は1,746万人、後期高齢者（75歳以上）は1,833万人で、第1号被保険者に占める割合は、それぞれ48.8%、51.2%となっている。（1表参照）

前年度末現在に比べ、前期高齢者20.7万人（1.2%）増、後期高齢者3.4万人（0.2%）増計24万人（0.7%）増となっている。

1表 第1号被保険者数の推移（年度末現在）

（単位：千人）

区 分	平成	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和	元年度	2年度
	12年度																					
65～75歳未満	13,192	13,424	13,709	13,736	13,871	14,125	14,501	14,708	15,037	15,144	14,827	15,055	15,737	16,524	17,164	17,449	17,454	17,456	17,296	17,255	17,462	
75歳以上	9,231	9,744	10,225	10,758	11,240	11,753	12,262	12,804	13,280	13,773	14,283	14,724	15,201	15,494	15,856	16,366	16,951	17,423	17,955	18,292	18,326	
計	22,422	23,168	23,934	24,494	25,111	25,878	26,763	27,512	28,317	28,917	29,110	29,779	30,938	32,018	33,021	33,816	34,405	34,879	35,252	35,548	35,788	

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(3) 要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、令和2年度末現在で682万人となっている。うち、第1号被保険者は669万人（男性209万人、女性460万人）、第2号被保険者は13万人（男性7万人、女性6万人）となっている。（2表参照）

うち、第1号被保険者については、65歳以上70歳未満は22万人（男性12万人、女性10万人）70歳以上75歳未満は53万人（男性26万人、女性27万人）、75歳以上80歳未満は85万人（男性34万人、女性51万人）、80歳以上85歳未満は142万人（男性47万人、女性95万人）、85歳以上90歳未満は183万人（男性51万人、女性131万人）、90歳以上は184万人（男性39万人、女性145万人）となっている。

前年度末現在に比べ、第1号被保険者は13万人（2.0%）増、第2号被保険者は0.2万人（1.3%）増となっている。

認定を受けた第1号被保険者のうち、前期高齢者（65歳～75歳未満）は76万人、後期高齢者（75歳以上）は593万人で、第1号被保険者の認定者に占める割合は、それぞれ11.3%、88.7%となっている。

認定者を要介護（要支援）状態区分別にみると、要支援1：96万人、要支援2：95万人、要介護1：140万人、要介護2：117万人、要介護3：91万人、要介護4：85万人、要介護5：59万人となっており、軽度（要支援1～要介護2）の認定者が約65.7%を占めている。

2表 認定者数（年度末現在）

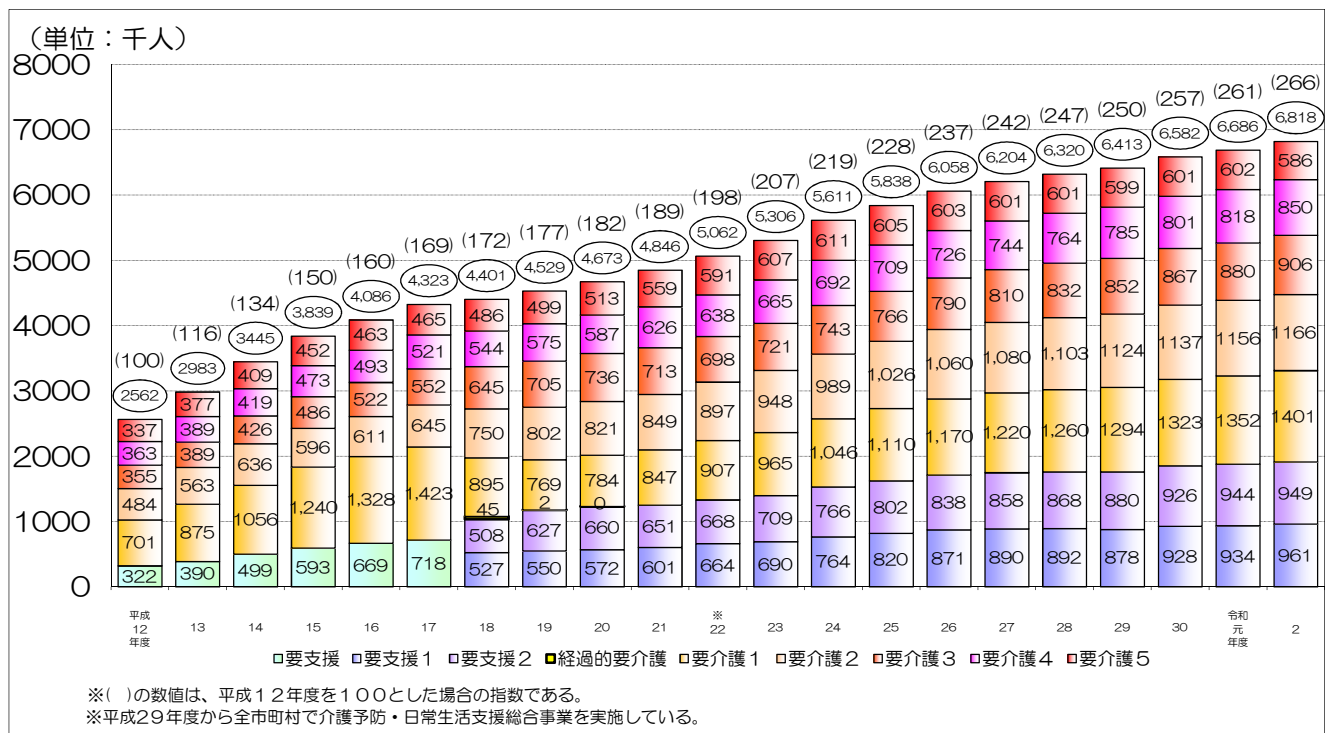
（単位：千人）

性別	区分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数
	男	第1号被保険者		300	265	454	390	289	239	152
		65歳以上70歳未満	16	17	23	23	16	14	12	122
		70歳以上75歳未満	35	35	51	50	36	30	23	260
		75歳以上80歳未満	49	44	71	62	45	37	26	335
		80歳以上85歳未満	74	60	106	86	61	51	33	471
		85歳以上90歳未満	79	65	118	93	69	56	33	513
		90歳以上	46	43	85	75	61	51	26	387
	第2号被保険者		7	10	12	15	10	9	9	72
	合計		306	276	466	405	299	248	161	2,160
	構成比		14.2%	12.8%	21.6%	18.8%	13.8%	11.5%	7.4%	100.0%
女	第1号被保険者		649	664	926	749	599	595	417	4,600
		65歳以上70歳未満	16	18	18	17	11	11	10	101
		70歳以上75歳未満	51	50	51	42	29	27	23	274
		75歳以上80歳未満	106	92	105	74	51	47	37	512
		80歳以上85歳未満	184	163	205	139	98	90	67	946
		85歳以上90歳未満	191	200	286	216	162	153	106	1,314
		90歳以上	100	141	261	261	248	268	174	1,453
	第2号被保険者		6	9	9	12	8	7	8	58
	合計		655	674	935	761	607	602	425	4,658
	構成比		14.1%	14.5%	20.1%	16.3%	13.0%	12.9%	9.1%	100.0%
計	第1号被保険者		949	930	1,380	1,139	887	834	569	6,689
		65歳以上70歳未満	33	36	41	40	28	25	21	224
		70歳以上75歳未満	86	86	101	92	65	58	46	534
		75歳以上80歳未満	155	136	176	137	95	84	63	848
		80歳以上85歳未満	258	223	311	225	159	141	100	1,417
		85歳以上90歳未満	270	265	404	309	231	209	139	1,826
		90歳以上	146	184	346	336	309	318	200	1,840
	第2号被保険者		12	20	21	27	18	16	16	130
	合計		961	949	1,401	1,166	906	850	586	6,818
	構成比		14.1%	13.9%	20.5%	17.1%	13.3%	12.5%	8.6%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

※保険者が国民健康保険団体連合会に提出する受給者台帳を基にしたものであり、提出後に要介護度が遡って変更になる場合がある。

図1 認定者数の推移（年度末現在）



※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

(4) 第1号被保険者に占める認定者の割合

第1号被保険者に占める認定者の割合（年度末現在）は、全国平均で18.7%となっており、地域別には、大阪府、和歌山県、京都府などが高く、茨城県、埼玉県、山梨県などが低くなっている。

（3表、図2参照）

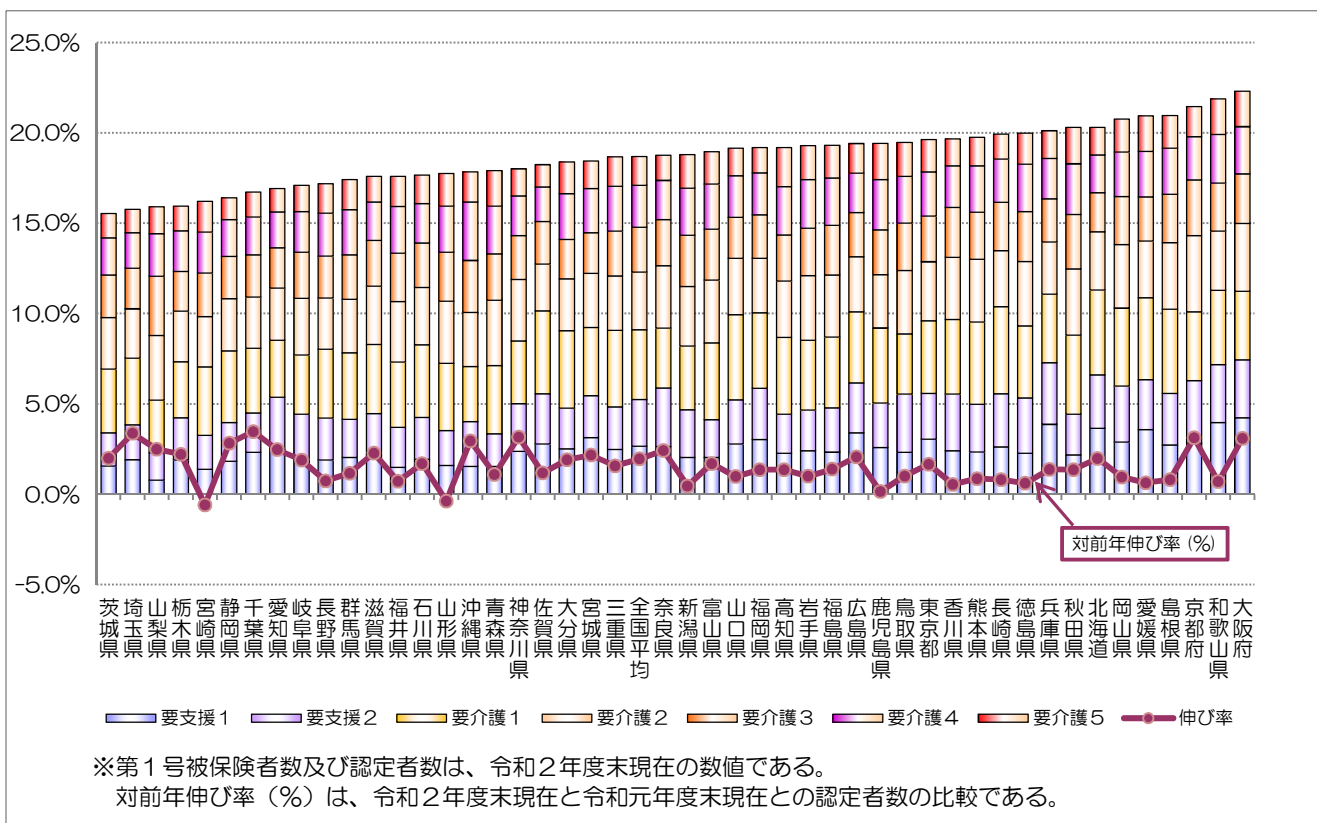
3表 都道府県別 第1号被保険者に占める認定者の割合（年度末現在）

（単位：千人）

都道府県	認定者数	第1号被保険者数	認定率 (%)	都道府県	認定者数	第1号被保険者数	認定率 (%)	都道府県	認定者数	第1号被保険者数	認定率 (%)
全国	6,689	35,788	18.7	富山県	64	336	18.9	島根県	48	229	21.0
北海道	339	1,669	20.3	石川県	59	335	17.7	岡山県	118	569	20.8
青森県	75	420	17.9	福井県	41	234	17.6	広島県	160	823	19.4
岩手県	79	408	19.3	山梨県	40	251	15.9	山口県	89	465	19.2
宮城県	119	645	18.4	長野県	113	655	17.2	徳島県	49	245	20.0
秋田県	73	361	20.3	岐阜県	103	605	17.1	香川県	60	303	19.7
山形県	64	360	17.8	静岡県	180	1,096	16.4	愛媛県	93	443	20.9
福島県	113	585	19.3	愛知県	319	1,888	16.9	高知県	47	246	19.2
茨城県	132	851	15.5	三重県	99	532	18.7	福岡県	271	1,414	19.2
栃木県	90	564	15.9	滋賀県	65	371	17.6	佐賀県	45	248	18.2
群馬県	101	580	17.4	京都府	159	741	21.5	長崎県	87	437	19.9
埼玉県	309	1,958	15.8	大阪府	532	2,385	22.3	熊本県	108	549	19.8
千葉県	288	1,723	16.7	兵庫県	317	1,578	20.1	大分県	69	375	18.4
東京都	618	3,152	19.6	奈良県	79	420	18.8	宮崎県	57	351	16.2
神奈川県	419	2,327	18.0	和歌山県	68	310	21.9	鹿児島県	101	518	19.4
新潟県	136	721	18.8	鳥取県	35	178	19.5	沖縄県	59	333	17.8

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図2 都道府県別 第1号被保険者に占める認定者の割合



(5) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数

居宅介護（介護予防）サービス受給者（以下「居宅サービス受給者」という。）数は、令和2年度累計（※令和2年3月から令和3年2月サービス分）で総数4,710万人（延人月。以下同じ。）、うち第1号被保険者数は4,608万人、第2号被保険者数は102万人となっている。

要介護（要支援）状態区別では、要支援1：369万人、要支援2：577万人、要介護1：1,246万人、要介護2：1,105万人、要介護3：663万人、要介護4：463万人、要介護5：287万人となっており、要介護1の受給者数が26.5%と最も多くなっており、軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約70.0%を占めている。（4表、図3参照）

1ヶ月あたり平均でみると、総数で393万人となり、前年度（384万人）に比べ8万人（2.2%）増となっている。（図4参照）

4表 居宅サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	3,633	5,630	0	12,274	10,779	6,476	4,522	2,767	46,082
第2号被保険者	57	139	0	186	267	155	110	108	1,023
総数	3,690	5,770	0	12,461	11,047	6,631	4,632	2,875	47,105
構成比	7.8%	12.2%	0.0%	26.5%	23.5%	14.1%	9.8%	6.1%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図3 要介護（要支援）状態区別 居宅サービス受給者数の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

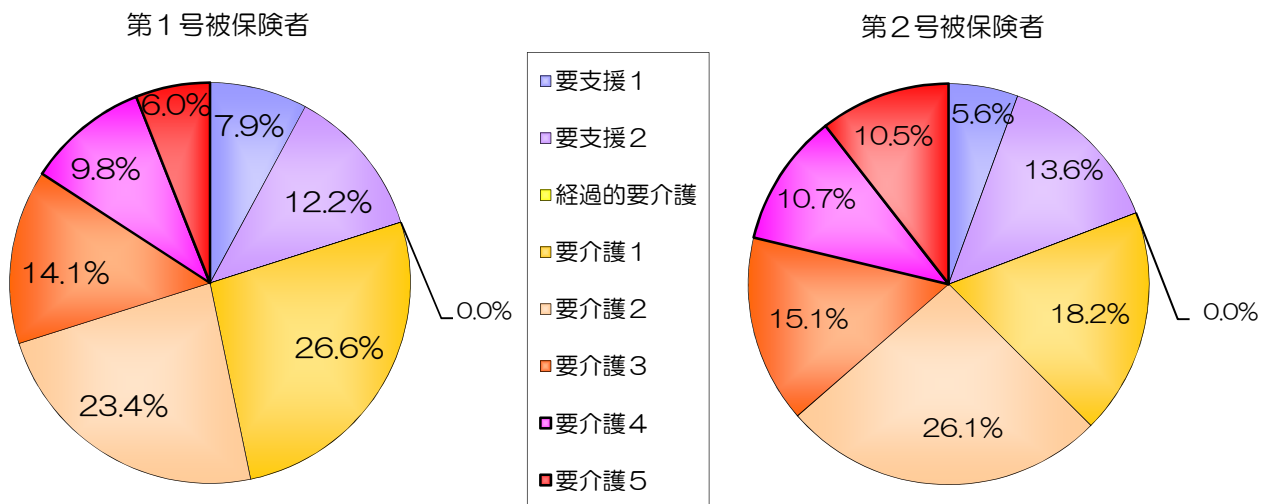
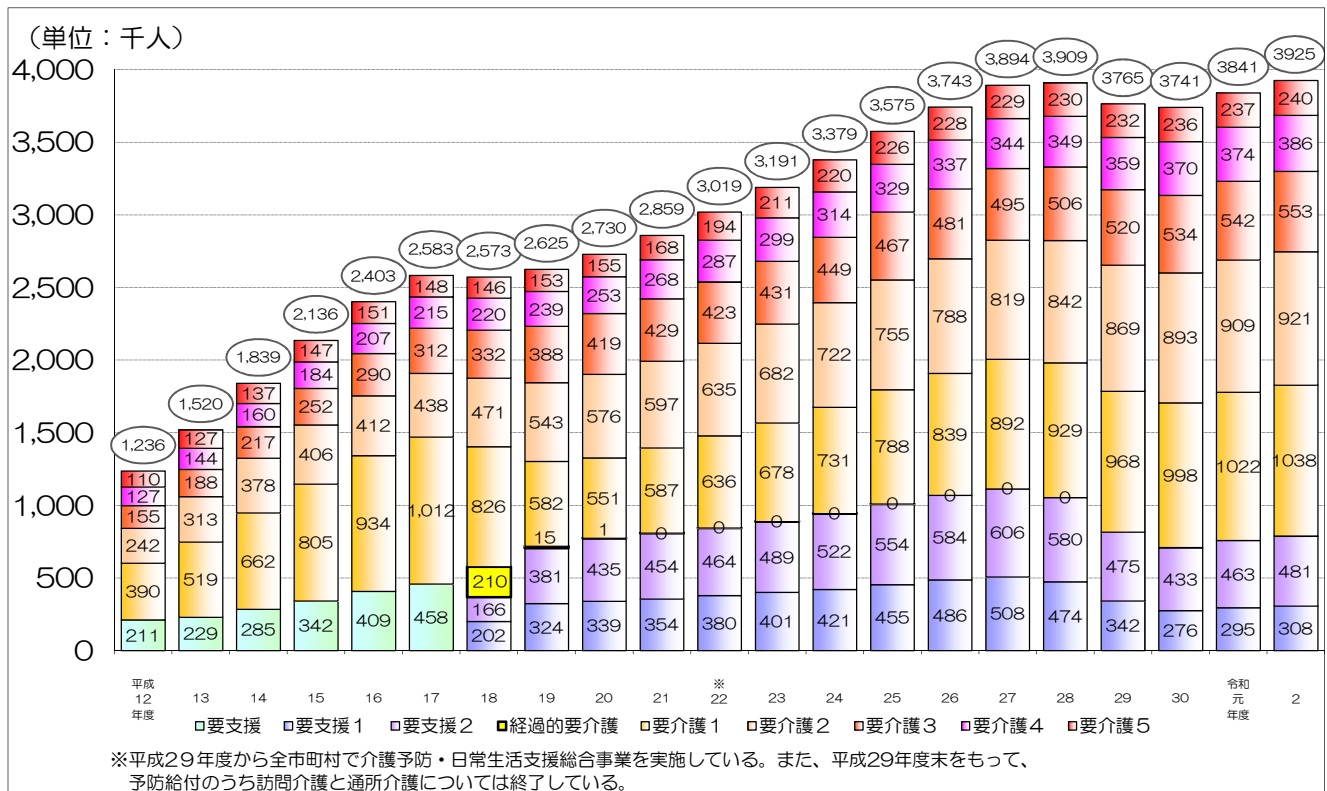


図4 居宅サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



(6) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数

地域密着型（介護予防）サービス受給者（以下「地域密着型サービス受給者」という。）数は、令和2年度累計で総数1,046万人、うち第1号被保険者数は1,032万人、第2号被保険者数は14万人となっている。

要介護（要支援）状態区別では、要支援1：6万人、要支援2：10万人、要介護1：300万人、要介護2：274万人、要介護3：210万人、要介護4：148万人、要介護5：97万人となっており、要介護1の受給者数が28.7%と最も多く、軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約56.5%、重度（要介護3～要介護5）の受給者が約43.5%を占めている。（5表、図5参照）

1ヶ月あたり平均でみると、総数で87.1万人となり、前年度（88.2万人）に比べ1万人（1.2%）減となっている。（図6参照）

5表 地域密着型サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	63	97	2,973	2,700	2,068	1,464	955	10,321
第2号被保険者	0	1	31	39	28	19	18	137
総数	64	98	3,004	2,739	2,096	1,483	974	10,458
構成比	0.6%	0.9%	28.7%	26.2%	20.0%	14.2%	9.3%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図5 要介護（要支援）状態区分別 地域密着型サービス受給者数の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

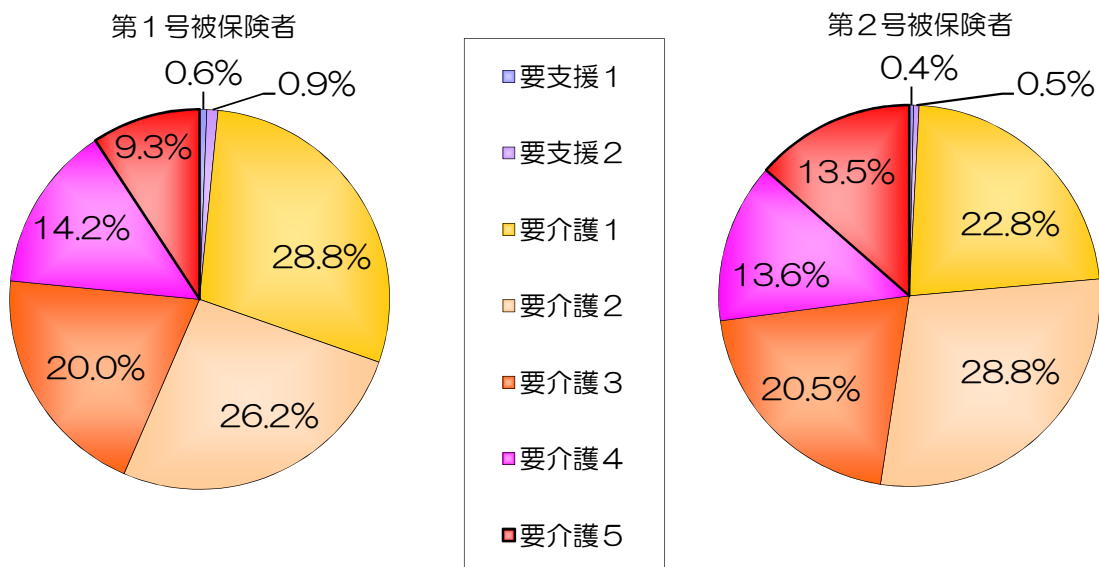
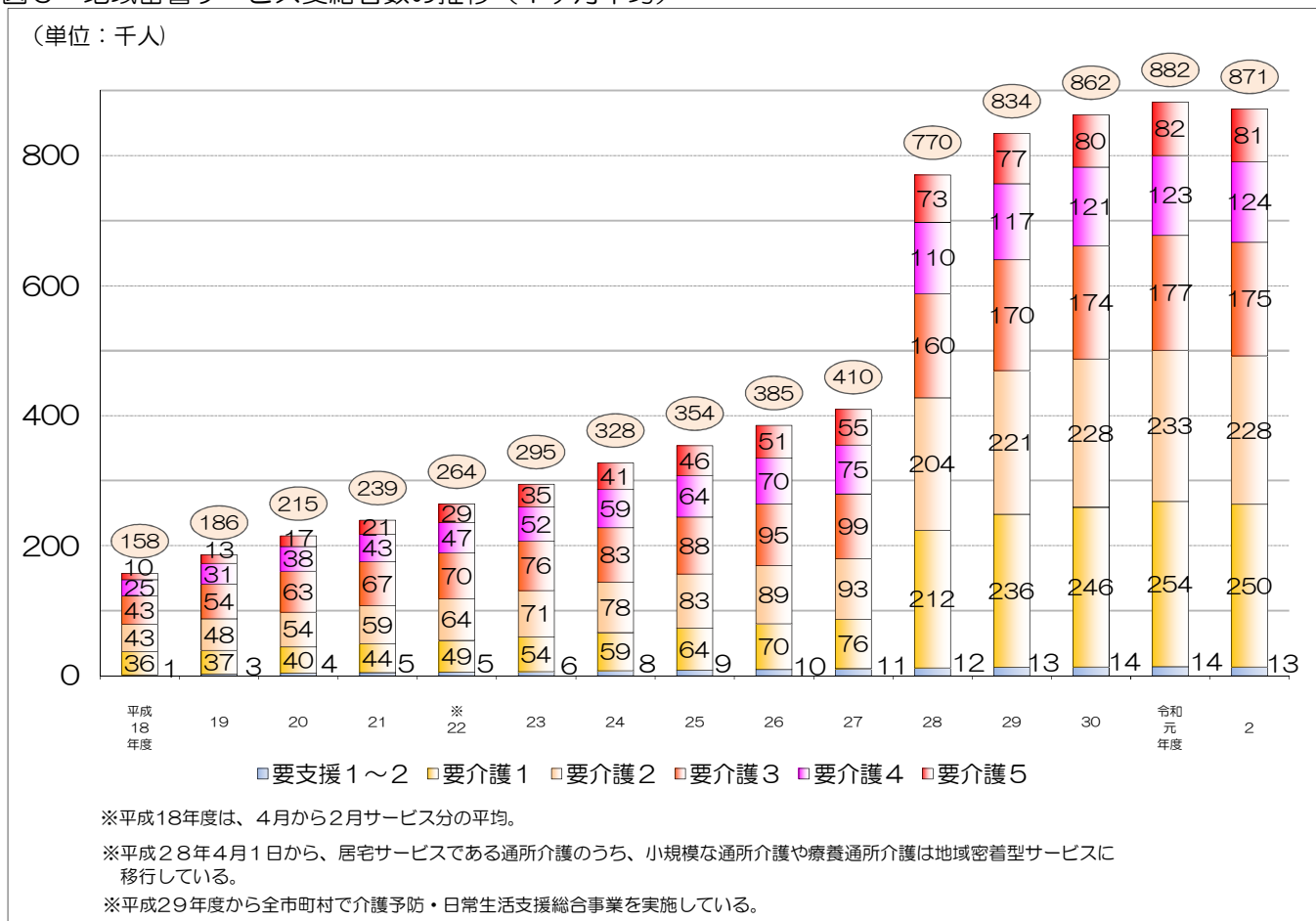


図6 地域密着サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

(7) 施設介護サービス受給者数

施設介護サービス受給者（以下「施設サービス受給者」という。）数は、令和2年度累計で総数1,148万人となっている。（6表参照）

要介護（要支援）状態区分別では、要介護1：60万人、要介護2：105万人、要介護3：275万人、要介護4：399万人、要介護5：308万人となっており、要介護4の受給者数が34.7%と最も多く、重度（要介護3～要介護5）の受給者が約85.6%を占めている。（図7参照）

1ヶ月あたり平均でみると、介護老人福祉施設56万人、介護老人保健施設35万人、介護療養型医療施設1.8万人、介護医療院3.2万人、総数96万人であり、前年度に比べ、介護老人福祉施設0.7万人（1.3%）増、介護老人保健施設0.3万人（0.7%）減、介護療養型医療施設1.4万人（43.4%）減、介護医療院1.6万人（102.8%）増となっている。（図8参照）

※平成30年度、介護医療院が新設され、介護療養型医療施設の介護医療院への発展的移行が進められている。

6表 施設サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区 分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
介護老人福祉施設	78	228	1,670	2,617	2,088	6,680
介護老人保健施設	513	804	1,032	1,159	718	4,225
介護療養型医療施設	4	7	18	82	111	221
介護医療院	8	16	39	145	175	382
総 数	601	1,054	2,750	3,988	3,083	11,476
構 成 比	5.2%	9.2%	24.0%	34.7%	26.9%	100.0%

※同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが総数には1人と計上しているため、4施設の合算と総計が一致しない。

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図7 要介護状態区分別 施設サービス受給者の割合（総数）

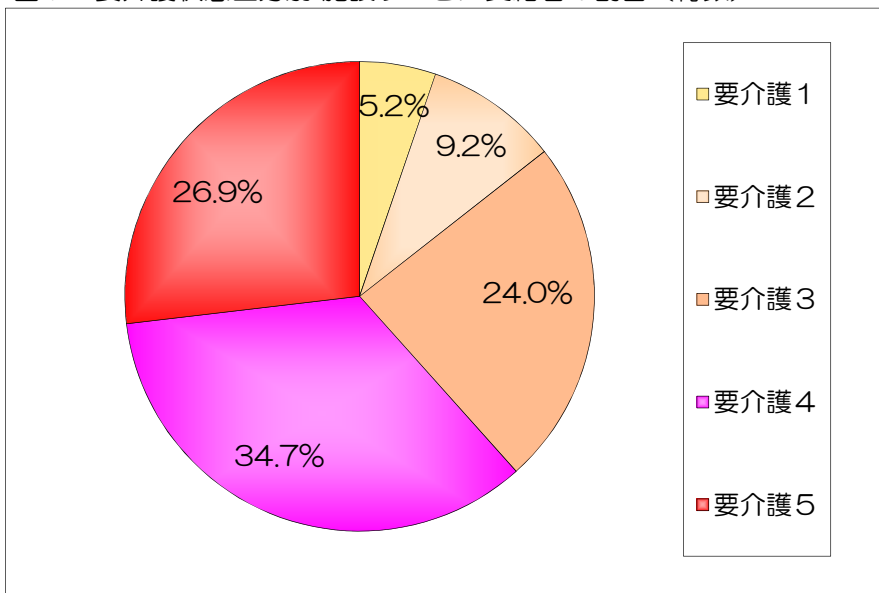
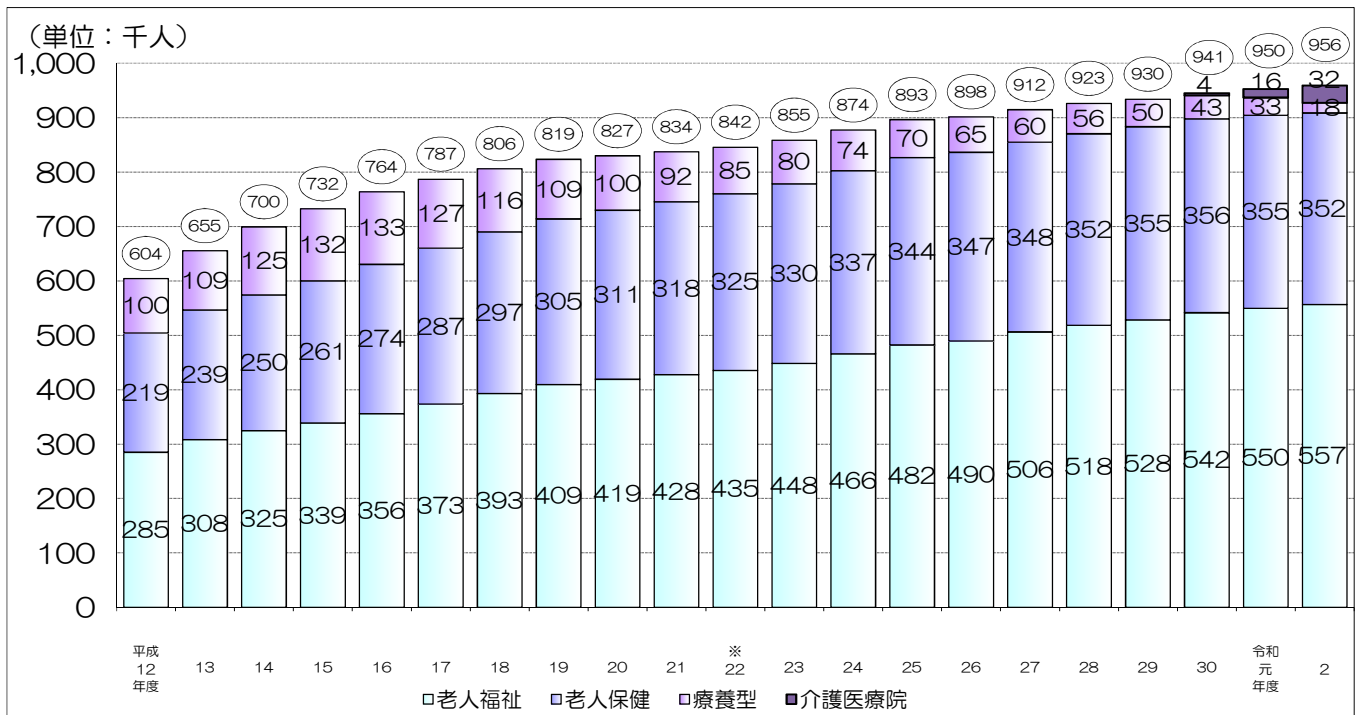


図8 施設サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



※平成19年度からは、同一月に2施設以上で施設サービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、総数には1人と計上しているため4施設の合算と総計が一致しない。

※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

※平成30年度、介護医療院が新設され、介護療養型医療施設の介護医療院への発展的移行が進められている。

2. 保険給付（介護給付・予防給付）

(1) 総数

保険給付関係の令和2年度累計の総数は、件数1億6,303万件、単位数1兆380億単位、費用額10兆7,247億円、利用者負担を除いた給付費9兆5,960億円となっている。（7表参照）

なお、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む費用額は、11兆542億円となっている。

給付費について内訳をみると、居宅介護（介護予防）サービス（以下「居宅サービス」という。）は4兆7,872億円、地域密着型介護（介護予防）サービス（以下「地域密着型サービス」という。）は1兆6,459億円、施設介護サービス（以下「施設サービス」という。）は3兆1,629億円となっている。

7表 保険給付 介護給付・予防給付（総数）

令和2年度累計（2年3月～3年2月サービス分）

件数

（単位：千件）

区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	7,825	12,990	0	34,067	34,438	22,283	16,950	11,935	140,488
地域密着型サービス	65	99	—	3,147	2,881	2,203	1,547	1,011	10,953
施設サービス	0	0	—	605	1,061	2,776	4,031	3,112	11,585
合計	7,890	13,089	0	37,819	38,381	27,262	22,528	16,058	163,027
構成比	4.8%	8.0%	0.0%	23.2%	23.5%	16.7%	13.8%	9.8%	100.0%

単位数

（単位：億単位）

居宅サービス	77	169	0	1,044	1,209	1,040	896	680	5,115
地域密着型サービス	3	11	—	326	403	438	361	265	1,806
施設サービス	0	0	—	157	293	782	1,217	1,009	3,459
合計	80	179	0	1,527	1,905	2,259	2,475	1,954	10,380
構成比	0.8%	1.7%	0.0%	14.7%	18.3%	21.8%	23.8%	18.8%	100.0%

費用額

（単位：億円）

居宅サービス	892	1,837	0	10,871	12,573	10,798	9,311	7,085	53,367
地域密着型サービス	33	110	—	3,332	4,122	4,483	3,692	2,710	18,482
施設サービス	0	0	—	1,606	2,996	8,011	12,460	10,325	35,398
合計	925	1,947	0	15,809	19,691	23,292	25,463	20,120	107,247
構成比	0.9%	1.8%	0.0%	14.7%	18.4%	21.7%	23.7%	18.8%	100.0%

給付費

（単位：億円）

居宅サービス	805	1,654	0	9,808	11,297	9,675	8,315	6,318	47,872
地域密着型サービス	29	98	—	2,969	3,672	3,990	3,288	2,414	16,459
施設サービス	0	0	—	1,435	2,677	7,157	11,132	9,228	31,629
合計	834	1,752	0	14,212	17,645	20,822	22,734	17,961	95,960
構成比	0.9%	1.8%	0.0%	14.8%	18.4%	21.7%	23.7%	18.7%	100.0%

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、それぞれ千件、億単位、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

◎保険給付（介護給付・予防給付）総括表

（単位：億円）

区分	給付費
居宅サービス	47,872
地域密着型サービス	16,459
施設サービス	31,629
高額介護サービス費	2,689
高額医療合算介護サービス費	367
特定入所者介護サービス費	3,295
合計	102,311

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(2) 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別の給付費割合

保険給付について、各サービス別の給付費割合は、全国平均で、居宅サービス49.9%、地域密着型サービス17.2%、施設サービス33.0%となっている。(8表参照)

8表 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別給付費割合 (単位：億円)

都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス	
全 国	47,872	49.9%	16,459	17.2%	31,629	33.0%	富山県	410	41.6%	195	19.8%	381	38.7%	島根県	306	41.7%	164	22.4%	264	35.9%
北海道	1,727	41.7%	1,020	24.6%	1,392	33.6%	石川県	398	42.2%	201	21.3%	344	36.5%	岡山県	756	44.7%	387	22.9%	549	32.5%
青森県	626	49.8%	257	20.5%	374	29.7%	福井県	291	42.8%	140	20.5%	249	36.7%	広島県	1,095	48.6%	433	19.2%	725	32.2%
岩手県	523	44.0%	220	18.5%	446	37.5%	山梨県	319	47.2%	150	22.3%	207	30.6%	山口県	550	44.5%	262	21.2%	424	34.3%
宮城県	758	45.2%	324	19.3%	596	35.5%	長野県	807	45.0%	345	19.3%	639	35.7%	徳島県	337	45.9%	127	17.3%	270	36.8%
秋田県	536	47.9%	188	16.8%	395	35.3%	岐阜県	795	49.7%	281	17.6%	523	32.7%	香川県	441	50.7%	131	15.1%	298	34.2%
山形県	446	42.6%	219	21.0%	380	36.4%	静岡県	1,318	46.7%	465	16.5%	1,037	36.8%	愛媛県	627	47.0%	319	23.9%	389	29.1%
福島県	722	44.1%	293	17.9%	622	38.0%	愛知県	2,479	53.5%	738	15.9%	1,413	30.5%	高知県	259	37.4%	157	22.6%	278	40.0%
茨城県	859	43.3%	314	15.9%	809	40.8%	三重県	756	50.6%	221	14.8%	516	34.6%	福岡県	1,828	48.5%	701	18.6%	1,241	32.9%
栃木県	637	47.9%	250	18.8%	443	33.3%	滋賀県	468	48.2%	197	20.3%	306	31.5%	佐賀県	320	47.0%	145	21.3%	216	31.7%
群馬県	775	48.8%	269	16.9%	543	34.2%	京都府	1,043	48.8%	347	16.2%	747	35.0%	長崎県	547	44.3%	311	25.1%	378	30.6%
埼玉県	2,271	52.0%	514	11.8%	1,580	36.2%	大阪府	4,359	61.4%	961	13.5%	1,778	25.0%	熊本県	746	46.8%	328	20.6%	520	32.6%
千葉県	2,040	51.7%	585	14.8%	1,322	33.5%	兵庫県	2,210	53.1%	646	15.5%	1,309	31.4%	大分県	572	54.1%	167	15.8%	317	30.0%
東京都	5,009	57.9%	1,019	11.8%	2,627	30.4%	奈良県	531	50.0%	143	13.5%	388	36.5%	宮崎県	505	51.9%	164	16.9%	304	31.3%
神奈川県	3,100	51.9%	997	16.7%	1,877	31.4%	和歌山県	490	51.7%	158	16.7%	299	31.6%	鹿児島県	589	38.6%	385	25.2%	554	36.3%
新潟県	898	41.6%	392	18.2%	868	40.2%	鳥取県	227	42.0%	107	19.8%	206	38.2%	沖縄県	569	58.4%	121	12.4%	284	29.1%

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(3) 第1号被保険者1人あたり給付費

第1号被保険者1人あたり給付費(総数)の全国平均は、居宅サービスでは134千円、地域密着型サービスでは46千円、施設サービスでは88千円、合計では268千円となっている。(9表参照)

また、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む1人あたり給付費の全国平均は、286千円となっている。

9表 都道府県別 第1号被保険者1人あたり給付費

(単位：千円)

都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合 計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合 計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合 計
全 国	133.8	46.0	88.4	268.1	富山県	121.7	57.9	113.2	292.8	島根県	133.6	71.7	115.2	320.5
北海道	103.5	61.1	83.4	247.9	石川県	118.8	59.8	102.5	281.1	岡山県	132.8	68.0	96.5	297.3
青森県	149.2	61.3	89.0	299.4	福井県	124.5	59.8	106.7	291.0	広島県	133.1	52.7	88.1	273.9
岩手県	128.0	54.0	109.2	291.2	山梨県	126.8	59.8	82.2	268.7	山口県	118.2	56.4	91.0	265.6
宮城県	117.5	50.2	92.3	260.1	長野県	123.2	52.7	97.7	273.6	徳島県	137.7	52.0	110.3	300.1
秋田県	148.4	52.0	109.3	309.7	岐阜県	131.3	46.5	86.4	264.3	香川県	145.6	43.2	98.3	287.2
山形県	123.6	60.8	105.5	289.8	静岡県	120.2	42.4	94.6	257.3	愛媛県	141.5	72.0	87.8	301.4
福島県	123.5	50.1	106.3	279.9	愛知県	131.3	39.1	74.9	245.2	高知県	105.4	63.7	112.9	281.9
茨城県	100.9	36.9	95.1	232.9	三重県	142.1	41.5	97.1	280.7	福岡県	129.3	49.6	87.8	266.6
栃木県	112.8	44.3	78.5	235.7	滋賀県	126.1	53.0	82.5	261.6	佐賀県	129.4	58.7	87.3	275.4
群馬県	133.6	46.4	93.6	273.6	京都府	140.8	46.8	100.9	288.6	長崎県	125.1	71.1	86.5	282.7
埼玉県	116.0	26.3	80.7	222.9	大阪府	182.8	40.3	74.5	297.6	熊本県	135.9	59.8	94.7	290.5
千葉県	118.4	34.0	76.7	229.0	兵庫県	140.1	41.0	83.0	264.0	大分県	152.6	44.5	84.7	281.8
東京都	158.9	32.3	83.4	274.6	奈良県	126.3	34.0	92.4	252.7	宮崎県	144.0	46.8	86.8	277.5
神奈川県	133.2	42.9	80.7	256.7	和歌山県	158.0	50.9	96.4	305.4	鹿児島県	113.6	74.2	106.9	294.7
新潟県	124.5	54.4	120.4	299.2	鳥取県	127.5	59.9	115.8	303.2	沖縄県	171.0	36.4	85.3	292.6

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図9 第1号被保険者1人あたり給付費

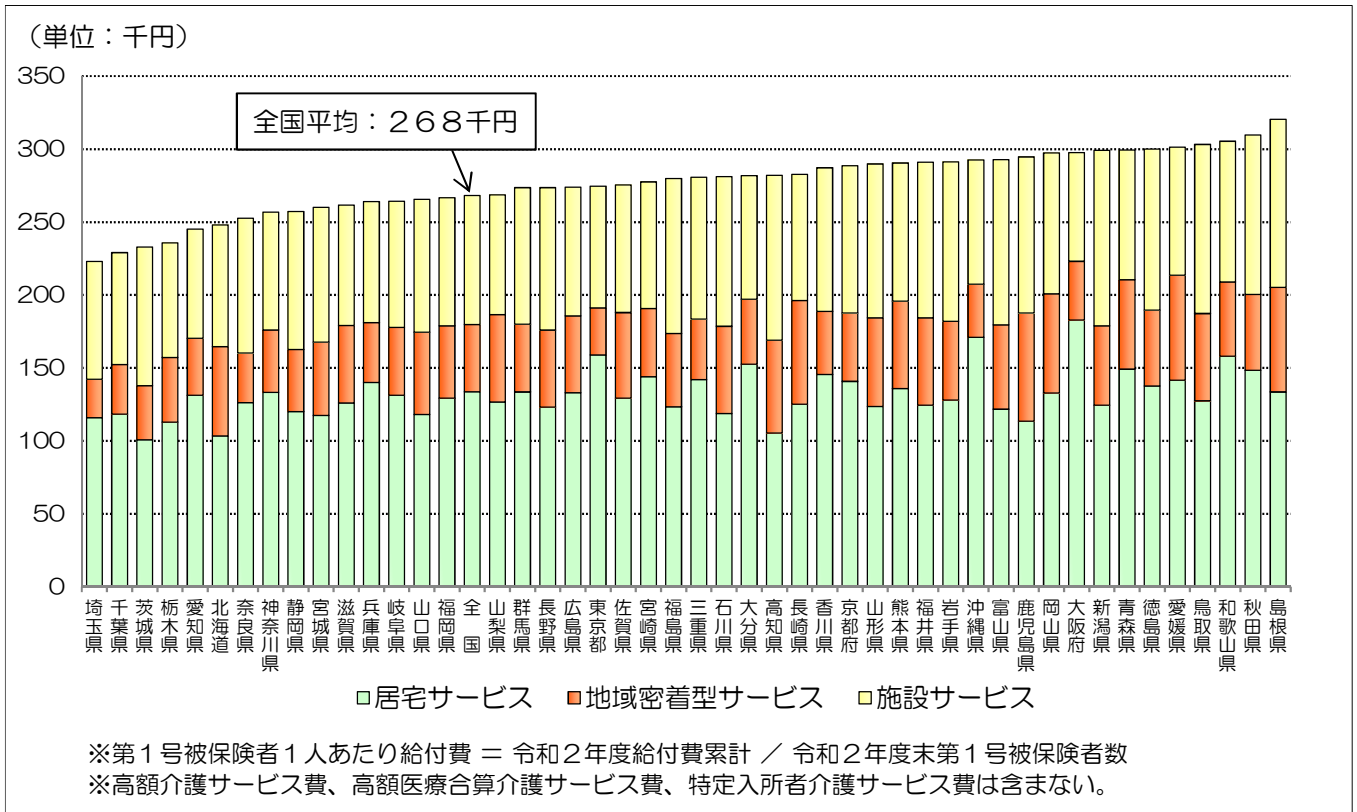
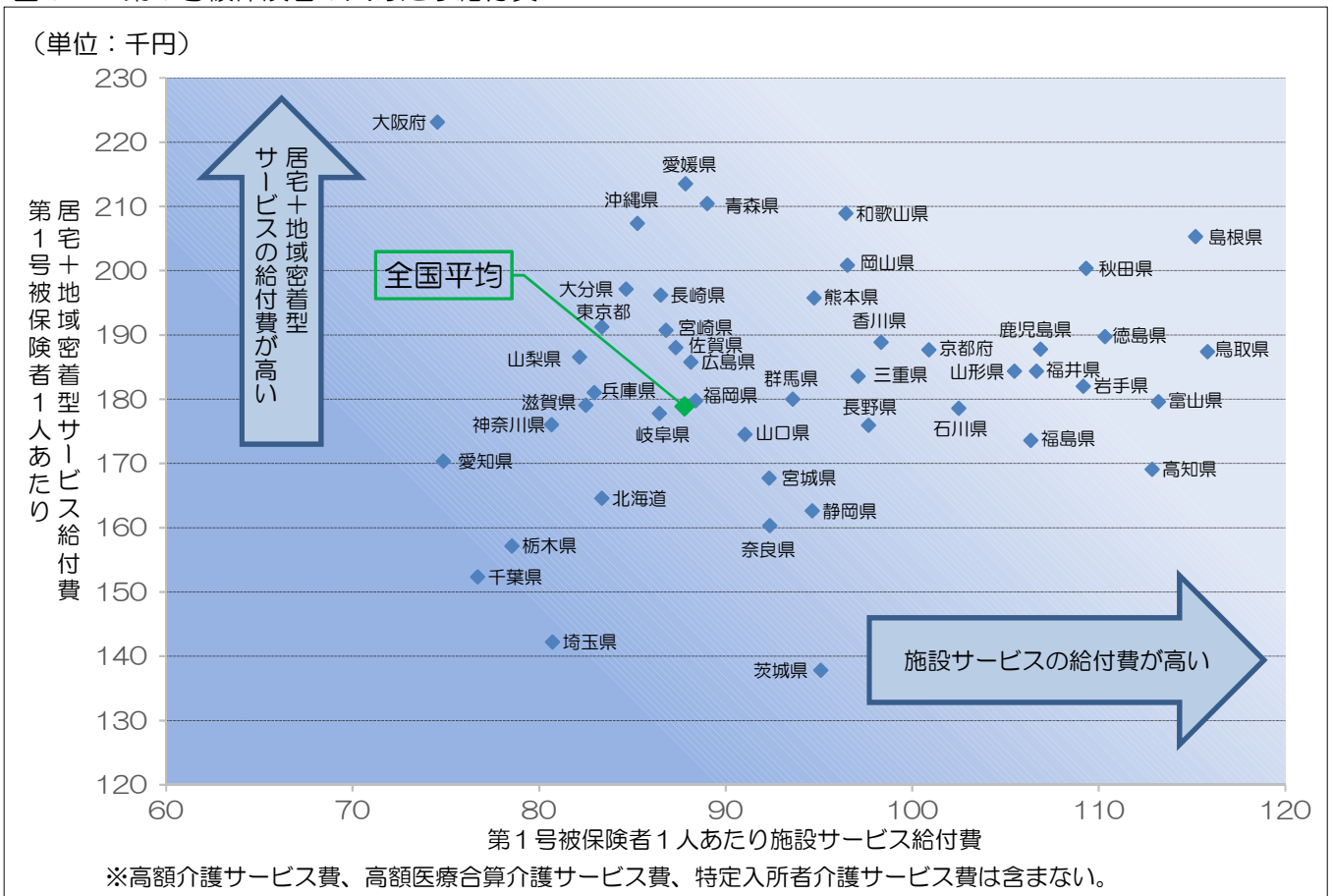


図10 第1号被保険者1人あたり給付費



(4) 第1号被保険者分

第1号被保険者分の保険給付関係は、件数1億5,947万件、単位数10,213億単位、費用額10兆5,505億円、給付費9兆4,379億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(5) 第1号被保険者の2割負担対象者分

第1号被保険者の2割負担対象者分の保険給付関係は、件数612万件、単位数415億単位、費用額4,329億円、給付費3,464億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(6) 第1号被保険者の3割負担対象者分

第1号被保険者の3割負担対象者分の保険給付関係は、件数497万件、単位数323億単位、費用額3,400億円、給付費2,380億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(7) 第2号被保険者分

第2号被保険者分の保険給付関係は、件数356万件、単位数167億単位、費用額1,742億円給付費1,581億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(8) 高額介護（介護予防）サービス費

高額介護（介護予防）サービス費の累計は件数2,109万件、給付費2,689億円となっている。

(9) 高額医療合算介護（介護予防）サービス費

高額医療合算介護（介護予防）サービス費の累計は件数118万件、給付費367億円となっている。

(10) 特定入所者介護（介護予防）サービス費

特定入所者介護（介護予防）サービス費の累計は、給付費3,295億円となっている。

(11) 市町村特別給付

市町村特別給付の累計は件数68万件、費用額25億円、給付費21億円となっている。

3. 第1号被保険者の保険料収納状況

令和2年度の保険料収納状況は、調定額2兆3,621億円、収納額2兆3,438億円、収納率99.2%となっている。(10表参照)

なお、特別徴収の収納額累計は2兆1,447億円、収納率100.0%、普通徴収の収納額累計は1,991億円、収納率91.6%となっている。

10表 都道府県別保険料収納状況(現年度分)

(単位:億円)

都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率
全国	23,621	23,438	99.2%	富山県	243	242	99.5%	島根県	166	165	99.5%
北海道	968	962	99.4%	石川県	245	244	99.4%	岡山県	389	387	99.5%
青森県	283	281	99.2%	福井県	170	169	99.3%	広島県	556	554	99.6%
岩手県	269	268	99.5%	山梨県	168	167	99.3%	山口県	283	282	99.5%
宮城県	422	420	99.4%	長野県	431	429	99.6%	徳島県	163	162	99.1%
秋田県	248	246	99.4%	岐阜県	411	408	99.3%	香川県	213	212	99.4%
山形県	252	251	99.6%	静岡県	710	706	99.4%	愛媛県	298	296	99.4%
福島県	364	361	99.3%	愛知県	1,232	1,226	99.5%	高知県	143	142	99.3%
茨城県	527	522	99.1%	三重県	373	370	99.4%	福岡県	919	911	99.2%
栃木県	360	357	99.2%	滋賀県	264	263	99.6%	佐賀県	170	169	99.3%
群馬県	406	402	98.9%	京都府	494	491	99.4%	長崎県	288	286	99.3%
埼玉県	1,160	1,149	99.1%	大阪府	1,662	1,645	98.9%	熊本県	373	370	99.2%
千葉県	1,057	1,047	99.0%	兵庫県	1,023	1,016	99.3%	大分県	225	224	99.2%
東京都	2,221	2,192	98.7%	奈良県	270	269	99.4%	宮崎県	211	210	99.2%
神奈川県	1,569	1,559	99.4%	和歌山県	214	213	99.3%	鹿児島県	323	320	99.2%
新潟県	511	509	99.6%	鳥取県	131	130	99.4%	沖縄県	241	235	97.7%

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

4. 介護保険特別会計経理状況

令和2年度の保険者における介護保険特別会計（保険事業勘定）について、歳入合計1兆5,584億円、歳出合計1兆2,329億円、差引残額3,255億円となっている。（11表参照）

この差引残額のうち、国庫支出金精算額等を精算した後では2,062億円となる。

また、令和2年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は7,948億円（1,442保険者）となっている。

11表 介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定・全国計）

（単位：億円）

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
保険料	23,567	総務費	2,256
分担金及び負担金	49	保険給付費	102,419
使用料及び手数料	7	地域支援事業費	5,362
国庫支出金	26,496	財政安定化基金拠出金	-
介護給付費負担金（再掲）	18,959	相互財政安定化事業負担金	-
調整交付金（再掲）	5,316	保健福祉事業費	15
地域支援事業交付金（再掲）	1,723	基金積立金	1,268
保険者機能強化推進交付金（再掲）	190	公債費	4
保険者努力支援交付金	190	予備費	1.8
支払基金交付金	28,728	諸支出金	1,003
介護給付費交付金（再掲）	27,781		
地域支援事業支援交付金（再掲）	947		
都道府県支出金	15,909		
都道府県負担金（再掲）	15,022		
地域支援事業交付金（再掲）	864		
相互財政安定化事業交付金	0		
財産収入	4		
寄附金	0.12		
繰入金	18,336		
一般会計繰入金12.5%（再掲）	12,903		
総務費に係る一般会計繰入金（再掲）	2,182		
介護給付費準備基金繰入金（再掲）	872		
地域支援事業繰入金（再掲）	844		
低所得者保険料軽減繰入金（再掲）	1,441		
繰越金	2,390		
市町村債	3		
諸収入	95		
合 計	115,584	合 計	112,329

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(参考)

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目の説明

科 目		内 容
歳 入	保険料	第1号被保険者から徴収した保険料
	分担金及び負担金	介護認定審査会共同設置等の場合の負担金等
	使用料及び手数料	保険料の督促手数料等
	国庫支出金	介護保険事業の執行に必要な国の負担金等
	介護給付費負担金	介護給付及び予防給付に要する国の負担金
	調整交付金	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する国の交付金
	保険者機能強化推進交付金	保険者機能強化推進のための国の交付金
	保険者努力支援交付金	保険者の取組状況に基づく国の交付金
	支払基金交付金	支払基金からの交付金
	介護給付費交付金	介護給付・予防給付に要する支払基金からの交付金
	地域支援事業支援交付金	地域支援事業に要する支払基金からの交付金
	都道府県支出金	介護保険事業の執行に必要な都道府県の負担金等
	都道府県負担金	介護給付及び予防給付に要する都道府県の負担金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する都道府県の交付金
	相互財政安定化事業交付金	市町村相互財政安定化事業における交付金
	財産収入	財産運用収入及び財産売却収入等
	寄附金	寄附金
	繰入金	他会計や基金からの繰入金
	一般会計繰入金12.5%	介護給付及び予防給付に要する市町村の負担金
	総務費に係る一般会計繰入金	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の一般会計からの繰入金
	介護給付費準備基金繰入金	中期財政運用期間中の余剰金を積み立てる準備基金の取り崩しによる繰入金
	地域支援事業繰入金	地域支援事業に要する市町村の負担金
	低所得者保険料軽減繰入金	低所得者の保険料軽減に要する繰入金
	繰越金	前年度の余剰金
	市町村債	財政安定化基金等からの借入金等
諸収入	延滞金、加算金、過料等	
歳 出	総務費	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等
	保険給付費	保険給付、予防給付、高額介護サービス、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、市町村特別給付に要する費用等
	地域支援事業費	地域支援事業に要する費用
	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金に係る拠出金
	相互財政安定化事業負担金	市町村相互財政安定化事業における負担金
	保健福祉事業費	保健福祉事業に要する費用
	基金積立金	介護給付費準備基金等への積立金
	公債費	借入金の返還金等
	予備費	予備費
諸支出金	他会計への繰出金、還付加算金等	

